

みえ高校生県議会 初開催



聴学校

戸谷麻那議員、松原健議員、奥本将斗議員

質問 実態に即した障がい者の雇用促進について

三重県の障がい者雇用率は、数年連続ワーストであります。罰則があるにもかかわらず、このような状況であることに強い憤りを感じています。また、身体障害2級の手帳を持っている私たちは、1人採用されると2人のカウントになり、人數的には半数でも法定雇用率を満たす企業が出てきます。私たちは半人前の扱いを受けるしかないのでしょうか。企業のみなさんには障がい者の実態を十分理解していただき、しっかりととした条件での雇用を促進していただくことが私たちの願いです。そこで、県としての今後の対策をお尋ねします。



答弁 障がい者雇用促進調査特別委員長（彦坂公之）

県では、障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及啓発、特例会社の設立支援、優良事例の普及啓発、企業と障がい者のマッチングの場の設置等の取り組みを進めているほか、三重県総合文化センター・フレンテみえに障がい者の実践的訓練の場としてステップアップカフェを設置します。本県議会では、本年5月に「障がい者雇用促進調査特別委員会」を設置し、障がい者の雇用の拡大や待遇の改善に向け議論を進めています。

○その他の質問事項

津波対策としての高所移転について

高田高等学校

伊藤直司議員、山本大介議員、水元舜議員、白木元耀議員

質問 へき地医療を支えるものとは

県では、平成21年から後期臨床研修医を都市の病院からへき地の病院に送る「パディホスピタルシステム」という制度が医師不足対策として行われてきました。しかし、この制度は都市の病院の都合に合わせた制度と考えられます。そこで、この制度と合わせて提携している都市の病院がへき地の病院へ当番制で十分な数の医師を派遣してはどうでしょうか。また、へき地ではドクターヘリの出動要請が重なった場合、和歌山県へ要請しなければならないこともあります。県間の医療の関係はどのようにになっていますか。



答弁 健康福祉病院常任委員長（濱井初男）

県では、卒業後一定期間、県内の医療機関で勤務することで返還免除になる「医師修学資金貸与制度」など医師確保対策の取り組みを行っており、へき地での医療体制の整備を進めています。また、ドクターヘリについて東紀州地域で出動要請が重なった場合は和歌山県の応援を受けています。なお、相互応援のあり方など近県との連携については現在、検討を進めています。県議会としてもへき地医療の充実が図られるよう、十分に議論を深めています。

○その他の質問事項

へき地での高齢者に対する医療について

傍聴者の感想

- 高校生からの質問はすばらしかった。県として真摯に受けとめ推進すべき。このような機会をより増やしていくべき。
- 様々な分野から多彩な問題提起がされており非常に興味深かったです。高校生の問題提起が体験的、直接的で感性に訴えた。
- 高校生の意識の高さにびっくりしました。とても素晴らしいものを見せてもらい、良かったと思います。
- 高校生のみなさんの質問は現場の生の声であり、たいへん感動した。

四日市工業高等学校

伊藤広将議員、多賀大樹議員、中根智子議員、稻見晃議員

質問 三重県のスポーツ競技力の強化について

三重県のスポーツがより強化されるために、県内トップチームの選手のみならず、全国トップレベルの選手による指導をしていただきたいと考えます。全国トップレベルの選手による指導があれば、私たち高校生や小・中学生は今以上に技術を向上させることができます。しかし、現在の三重県には全国レベルのトップチームが少ないように思います。そこで、三重県に本拠地を置くクラブチームの強化のための支援として、競技場の設備の充実とトップレベルの選手への支援を行っていく必要があると思いまが、いかがですか。



答弁 総務地域連携常任委員長（粟野仁博）

県では、国体の開催に向け、県営総合競技場陸上競技場の大規模改修等を行うとともに、市町の施設整備についても来年度から財政支援制度を創設し、施設の充実に取り組んでいます。また、選手への支援については、昨年5月に「三重県競技力向上対策本部」を設置し、指導者の養成・確保、ジュニア・少年選手の育成・強化などを進めています。本県議会としては、競技力の向上に加え、スポーツに親しめる環境づくりも含め議論を進めています。

○その他の質問事項

地域産業における技術力の高度化・活性化について

相可高等学校

藤川江莉奈議員、出口千紗議員、鈴木佑依議員、大野成美議員

質問 魅力ある農業経営を目指すには

農業はとてもすばらしい職業だと思いますが、就職先に選ぶ若い人はほとんどいないのが現状です。何に魅力がないのか考えると、一つは「もうからない」という点で、もう一つは、農業は国などの補助で手厚く守られているイメージがあるために、競争力の低下や新規参入ができるなど、若い人们には刺激が少なくおもしろくないということです。そこで、私たち若い者が農業を仕事にしたいと思えるような取り組みを三重県としてお考えでしょうか、具体的な政策があればお聞かせください。



答弁 環境生活農林水産常任委員長（小野欽市）

県では、本年3月に農地中間管理機構を設置して、農地の貸し借りなどの一層の促進やそれらを円滑に進めるための仕組みづくりを進めており、農業の収益力の向上が図られ、新規就農者の増加や企業の農業参入が進むことなどについて期待しています。また、新たな商品を生み出す「みえフードノベーション」の取り組みや農林水産物等の輸出拡大を図る取り組みも進めています。県議会としても県施策の推進に向けて十分に議論を深めています。

○その他の質問事項

園芸福祉による新しい産業の創出

神戸高等学校

生木新大議員、割子田瞬議員、伊藤美音議員、寺前蓮議員

質問 地域防災力について

「防災」、「減災」のためには、自らの命、身の安全を自ら守ろうとする「自助」や、自らの地域を自ら守る「共助」の取り組みを推進し、地域防災力を高めていくことが必要だと思います。県の取り組みを調べたところ、平成24年度に三重県知事が「白い小箱運動」に調印していました。白い小箱の中には非常食が入っていて、箱は簡易の和式トイレになります。災害時にとても役立つものなのですが、私たちは全く知りませんでした。そこで、現在、具体的にどのようなPRをしており、今後どのようにPRしていくのかお聞かせください。



答弁 防災国土整備企業常任委員長（村林聰）

「白い小箱運動」については、県議会でもその重要性が認識されています。県では平成24、25年に、運動の趣旨や小箱の中身を紹介するキャラバン活動の実施や、マスメディアを活用した情報発信に取り組んでいます。今後は白い小箱の周知や備蓄の必要性だけでなく、備蓄そのもののあり方などについて整理した上で、防災意識を高めるためのさらなる取り組みも展開すると聞いていますので、県議会としても今後の取り組みを注視していきます。

○その他の質問事項

三重の観光 PRについて

高田高等学校

伊藤直司議員、山本大介議員、水元舜議員、白木元耀議員

質問 女性の人権～仕事と子育てを両立するために～

将来、三重県内で生活し、仕事と子育てを両立したいと考えていますが、緊急時に子どもを預かってくれる施設や頼れる人がおらず、子どもを1人にしなければならなくなってしまうかもしれないと思うとても不安です。そこで、親が働きながら安心して子育てができる環境をより一層充実させていくために、三重県が中心となって緊急時でも子どもを預かってくれる施設の設置といった保育環境の整備に取り組んでほしいと思いますが、いかがですか。



答弁 健康福祉病院常任委員長（濱井初男）

保育環境の整備については、各市町において、病院・保育所等で病気の児童や病後の児童を一時的に保育する取り組み、家庭において保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児を認定こども園や保育所などで一時的に預かる取り組みなどを行っており、県では市町に対し運営費の補助などの支援を行っています。県議会では、みなさんが大人になった時に安心して仕事と子育てを両立することができる社会となるよう、十分に審議を深めています。

○その他の質問事項

子どもの人権～三重県子ども条例がめざす社会は？～

四日市高等学校

今西優果議員、長野真帆議員、山村知暉議員

質問 三重県民がもっとワクワクすることで観光産業の振興を

県民がワクワクしてお客様がワクワクすると、観光産業の振興に結びつくと思います。そのための私たちの提案が、「コミュニケーション力のスキルアップ」です。まず、県民全体の情報発信スキルをあげるために、情報発信講座を県内各地で展開してはどうでしょうか。また、志摩スペイン村で働いているスペイン人の協力を得てスペイン語講座を合わせて行えば、スペイン語圏での情報発信もできるようになります。さらに三重の魅力発信が高まると思いますが、いかがですか。



答弁 戦略企画雇用経済常任委員長（津田健児）

県では、県民向けの情報発信講座について現在、実施していませんが、情報発信能力を持つ人たちの協力を得ながら本県観光のPRを進めることは効果的であり、人材の養成について、今後関係機関と協力し合うことは有効かと思います。また、志摩スペイン村の協力を得たスペイン語講座も実施していませんが、県内にスペイン村があるという地の利を生かして交流を深めることは今後の課題だと思います。いただいた意見は議論の参考にさせていただきます。

○その他の質問事項

流行に乗った情報発信について

松阪商業高等学校

玉城ダニエル議員、板倉稔功議員

質問 高校教育にかかる費用について

通学に係る費用が地域によってこんなに格差があるとは思っていませんでした。また、通学費に加え、授業料以外に修学旅行の積立や教材費などで年間約12万円かかります。平成22年度から高校生の授業料が無償化になりましたが、平成26年度からは所得制限が設けられ、授業料が必要な家庭も出ています。いずれにしても高校教育を受けるには多くの費用が必要です。そこで、高校生の通学費用の均一化ができるような制度を創設することはできないでしょうか。また、授業料以外の費用について県としての考え方をお尋ねします。



答弁 教育警察常任委員長（吉川新）

通学費用の均一化を図る制度については、県における鉄道やバス会社との関わり方、すでに市町が行っている施策との整合性、通学範囲に制限を設けるべきかといった課題を整理し、かつ、県の厳しい財政状況の中で該当施策の優先順位をどう考えるかという議論が不可欠です。また、授業料以外の学校諸費用については、個々の学校で削減努力をしていたいと考えています。県議会では、高校教育の費用の問題についてしっかりと調査していきます。

○その他の質問事項

若者の活動場所について

編集 三重県議会広聴広報会議

座長 奥野英介（副議長）

委員 小島智子、彦坂公之、後藤健一、栗野仁博、石田成生、中村欣一郎、大久保孝栄、今井智広、中西勇

ご意見・ご要望はこちらまで

三重県議会事務局企画法務課

〒514-8570 津市広明町13 TEL 059-224-2877 FAX 059-229-1931

E-mail gikaik@pref.mie.jp ホームページ http://www.pref.mie.jp/KENGIKAI/

